

## [2] クック諸島

### 1. クック諸島の概要と開発課題

#### (1) 概要

クック諸島は、1901年から1965年にかけてニュージーランドの属領であったが、1965年に内政自治権を獲得し、立法権及び行政権を有することとなった。それ以降、ニュージーランドとは自由連合関係にあり、外交及び防衛についてはニュージーランドが法的な責任を持っている。しかし、このことはクック諸島の外交権を妨げるものではなく、1973年にはニュージーランドとの交換書簡により、独自の外交を行う権利が認められた。国連加盟国ではないが、WHO、UNESCO等の国連機関やPIF、ADB等の地域機関にも加盟し、国際社会における立場を進展させている。2001年には、クック諸島・ニュージーランド修好100周年を記念した共同宣言が発出され、クック諸島が主権独立国家として国際社会と外交を行うことが再確認された。なお、クック諸島はニュージーランドの合意なしに独立を宣言できるとされている（国会決議及び国民投票の双方でそれぞれ3分の2以上の合意が必要）。

クック諸島の人々はニュージーランドの市民権とパスポートを有しており、ニュージーランドに多くの移民及び居住者がいる。また、ニュージーランドの先住民族であるマオリ族と非常によく似た言語を使用しており、クック・マオリとも言われている。

2010年11月に実施された総選挙では、マルライ首相（当時）率いる与党民主党からクック諸島党への政権交代が行われ、新たにプナ党首が首相に任命された。

経済は1990年代半ばに政府歳出削減と観光業の不調により不況に陥っていたが、観光業の回復、黒真珠養殖や漁業等の産業育成によって堅調な経済成長を続けてきた。2005年にはサイクロンの影響で経済は大きな打撃を受けたものの、2006年以降は建設、金融・ビジネス・サービス、運輸、通信などの部門の成長を主要因として回復に向かった。2008年は世界経済危機の影響を受けマイナス成長（▲3.5%）となったが、回復傾向にあり、2010年はプラス成長に転じることが予測されている。

我が国との関係においては、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット(PALM5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting)にマルライ首相（当時）が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。2011年3月には、我が国はクック諸島を国家承認し、同年6月にはプナ首相の訪日とともに、二国間の外交関係を樹立した。これを機に、我が国とクック諸島との友好関係の一層の強化が期待されている。

## クック諸島

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.02	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	-0.5	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	4.40	—
	輸 入 (百万ドル)	290.23	—
	貿易収支 (百万ドル)	-285.83	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ニュージーランド・ドル)	—	—
財政収支	(百万ニュージーランド・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支/GDP比	(対GDP比, %)	—	—
債務/GNI比	(対GNI比, %)	—	—
債務残高/輸出比	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	0.2	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	—
その他の重要な開発計画等		—	—

注) 1. 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもニュージーランド・ドル。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

3. 出典：クック諸島統計局

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,515.90	328.87
	対日輸入 (百万円)	46.64	125.58
	対日収支 (百万円)	1,469.26	203.29
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
クック諸島に在留する日本人数	(人)	—	—
日本に在留するクック諸島人数	(人)	—	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

## 2. クック諸島に対する我が国ODA概況

### (1) ODA の概略

クック諸島については、所得水準が高いなどの理由から、これまで我が国は研修員受入及び若干の機材供与に限定した技術協力のみを実施している。2010年は、教育、防災、資源・エネルギーの分野で研修員を受け入れた。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	0.19 (0.17)
2007年	—	—	0.05 (0.05)
2008年	—	—	0.01 (0.01)
2009年	—	—	0.06 (0.04)
2010年	—	—	0.06
累 計	—	0.50	7.87

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2006~2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006~2009年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

## クック諸島

表-5 我が国の対クック諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	—	—	0.17	0.17
2007年	—	—	0.10	0.10
2008年	—	—	0.02	0.02
2009年	—	—	0.05	0.05
2010年	—	0.00	0.09	0.09
累計	—	0.50	8.29	8.79

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クック諸島側の返済金額を差し引いた金額)。

2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対クック諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2005年	ニュージーランド	4.65	オーストラリア	2.05	カナダ	0.20	日本	0.18	フランス	-0.11	0.18	6.97
2006年	イタリア	24.47	ニュージーランド	4.77	オーストラリア	1.67	日本	0.17	フランス	-0.11	0.17	30.97
2007年	ニュージーランド	5.66	オーストラリア	2.73	カナダ	0.63	日本	0.10	フランス	-0.12	0.10	9.00
2008年	ニュージーランド	3.78	オーストラリア	0.64	カナダ	0.04	日本	0.02	フランス	-0.09	0.02	4.39
2009年	オーストラリア	2.97	ニュージーランド	2.88	日本	0.05	カナダ	0.01	フランス	-0.16	0.05	5.75

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対クック諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2005年	ADB	0.78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.78
2006年	EU Institutions	1.08	UNTA	0.30	UNDP	0.01	ADB	-0.09	—	—	—	1.30
2007年	EU Institutions	0.37	UNTA	0.31	UNDP	0.10	ADB	-0.47	—	—	—	0.31
2008年	ADB	0.94	UNTA	0.23	EU Institutions	0.06	—	—	—	—	—	1.23
2009年	GEF	1.89	EU Institutions	0.30	UNTA	0.23	UNDP	0.07	ADB	-0.63	—	1.86

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	なし	0.50億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	7.54億円 研修員受入 142人 専門家派遣 22人 調査団派遣 43人 機材供与 29.86百万円
2006年	なし	なし	0.19億円 (0.17億円) 7人 (7人) 研修員受入
2007年	なし	なし	0.05億円 (0.05億円) 5人 (5人) 研修員受入
2008年	なし	なし	0.01億円 (0.01億円) 2人 (2人) 研修員受入
2009年	なし	なし	0.06億円 (0.04億円) 5人 (5人) 研修員受入
2010年	なし	なし	0.06億円 5人 研修員受入
2010年 度までの 累計	なし	0.50億円	7.87億円 研修員受入 166人 専門家派遣 22人 調査団派遣 43人 機材供与 29.86百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。